

2012年3月期 第3四半期業績概要

2012年 1月31日

アンリツ株式会社
代表取締役社長 橋本 裕一



東証第1部: 6754
<http://www.anritsu.com>



Anritsu Discover What's Possible™

1

Financial Results FY2011Q3
Copyright© ANRITSU

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

1. 事業概要
 2. 2012年3月期第3四半期 連結決算概要
 3. 2012年3月期 通期見通し
 4. 配当について
-

1. 事業概要 - 事業セグメントの呼称と事業内容 -

セグメント	サブセグメント	事業内容			
計測	モバイル市場	LTE、3Gなどの携帯端末、チップセットの開発・製造・保守用テストなど			
	ネットワーク・インフラ市場	光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスト、有線および無線ネットワークの敷設・保守用テスト、サービスアシュアランスなど			
	エレクトロニクス市場	無線設備、電子部品等の開発・製造用テスト、汎用テストなど			
産業機械		食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機、電気機器プリント板向け精密計測など			
情報通信		映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど			
その他		光デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸など			
2011年3月期 売上比率		計測 69%	産業機械 16%	情報 5%	その他 10%
モバイル	約30%	ネットワーク・インフラ	約40%	エレクトロニクス	約30%

今期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しています。
その他は変更ありません。

2. 連結決算概要 - 事業別状況(4月～12月) -

モバイル関連を中心に計測事業が順調

セグメント	2012年3月期(4月～12月)の状況	トレンド
計測	モバイル関連の計測需要が継続 ・スマートフォン向け製造用計測 ・LTE端末・チップセット向け計測	
産業機械	国内外ともに堅調	
情報通信	官公庁・民需ともに低調ぎみ	
その他	総じて堅調に推移	

注)精密計測事業は今期よりその他セグメントから産業機械セグメントに変更しています。

上半期に引き続き、モバイル計測事業が全体を牽引しました。

モバイル計測市場は、

(1) スマートフォンやタブレット端末に代表される、新しいモデルの開発競争、販売競争で活発な動きを見せる携帯端末製造市場と、

(2) 第4世代の新たな超高速モバイル通信方式、LTE方式の研究開発用の計測システム

の需要が拡大しました。

産業機械事業は、水産加工業の復興需要などに牽引されたほか、北米をはじめとする海外市場でも堅調に推移しました。

2. 連結決算概要 - 計測事業の状況(10月～12月) -

セグメント	2012年3月期(10月～12月)の状況	トレンド
モバイル	LTE関連の計測器需要は継続 ・基礎開発に加え、規格適合・相互接続試験需要 ・製造用計測需要が日本で立ち上り 3Gスマートフォン製造用はアジアを中心に底堅く推移	
ネットワーク・インフラ	無線系:各地域で堅調なもの、米国政府需要は一巡 有線系:高速化に向けた開発需要が堅調	
エレクトロニクス	無線系モジュール:日本等で計測需要が堅調 欧米の需要は現地通貨ベースで堅調	

(1) モバイル市場は引き続き伸長しました。LTE方式の規格適合試験や端末の相互接続試験のための計測システムに対する引き合いは、引き続き堅調な動きを見せました。スマートフォン製造ライン向けのワン・ボックス・テストは、海外の携帯端末ベンダーの堅調な需要に加えて、日本のベンダーからも製造ラインの拡充や設備更新の需要として伸長しました。

(2) ネットワーク・インフラ市場は前年度比で伸長しましたが、米国の政府系無線ネットワーク市場の需要は一巡の動きが見られました。一方、モバイル・ブロードバンド・サービスの拡充を背景に、モバイル・バックホール、コア・ネットワークの高速化や拡充整備に向けた開発需要が立ち上がりつつあります。

(3) エレクトロニクス市場も、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発、製造市場で堅調に推移しました。

2. 連結決算概要 - 第3四半期業績サマリー -

大幅な増収増益

(単位: 億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	563	667	104	18%
売上高	539	660	121	22%
営業利益	43	101	58	135%
経常利益	29	90	61	210%
税引前当期純利益	28	90	62	217%
当期純利益	22	60	38	172%
フリーキャッシュフロー	66	99	33	50%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

計測事業の大幅な増収増益によって、グループ全体としても、営業利益、経常利益、純利益とも、前年同期比で大幅な増益となりました。

増収増益の主な要因は、次の2点が挙げられます。

- (1) スマートフォン市場の拡大に伴って、携帯端末の製造ライン向けのテスター(ワン・ボックス・テスター)の受注が拡大したことにより、量産効果とコストダウン成果を反映することができました。
- (2) 付加価値率の高いソフトウェア製品群をコアとするLTE向けの計測ソリューションの需要が拡大したことによります。

第3四半期においても円高という悪材料は続いたものの、競争優位な計測ソリューションが伸長したことにより、売上、利益ともに大幅な上昇となりました。

2. 連結決算概要 - 受注高推移 -

計測: 160億円以上の受注高を継続



(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

計測事業の第3四半期の受注高は、前年・第3四半期との比較で、連続して2桁の大幅な増加で推移しました。一方、当年度・第2四半期からの推移比較では、フラットな伸びとなりました。その主な要因は、

- (1) スマートフォンの普及拡大に伴う製造用のテスターや
- (2) LTE関連の研究開発用途

の需要が安定的に推移していることによると見ています。

2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

計測事業がけん引

(単位: 億円)

		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
計測	売上高	379	508	129	34%
	営業利益	36	102	66	182%
産業機械	売上高	85	99	14	17%
	営業利益	2	3	1	11%
情報通信	売上高	17	15	△ 2	△11%
	営業利益	△6	△6	0	-
その他 (含: 内部消去)	売上高	59	38	△ 21	△35%
	営業利益	11	2	△ 9	△81%
合計	売上高	539	660	121	22%
	営業利益	43	101	58	135%

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

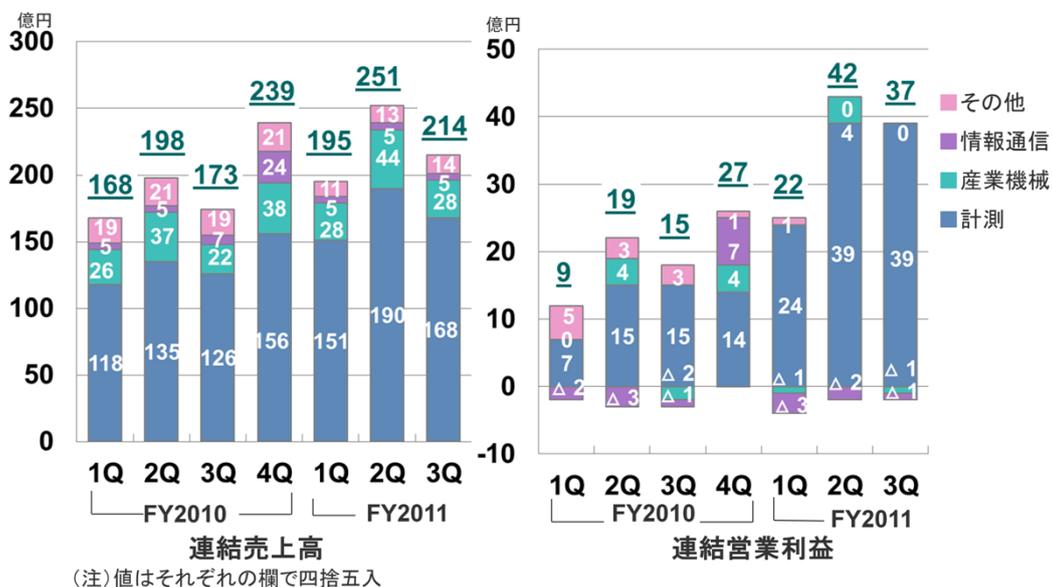
計測事業は、前年同期比34%の増収となる売上高508億円を達成し、営業利益102億円、営業利益率20%の成果となりました。

産業機械事業は、食品関連の品質検査需要が日本市場や北米市場などが堅調なため、前年度比17%の増収になったものの、円高による目減りや精密計測事業との統合費用などもあり若干の増益に留まりました。

情報通信事業は、主力の官公庁市場が低調に推移しています。

その他事業は、主に、映像配信市場関連の光デバイス事業の投資が一巡したため減収減益となりました。

2. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業損益 - 連結営業利益率: 15%以上を継続



Anritsu Discover What's Possible™

10

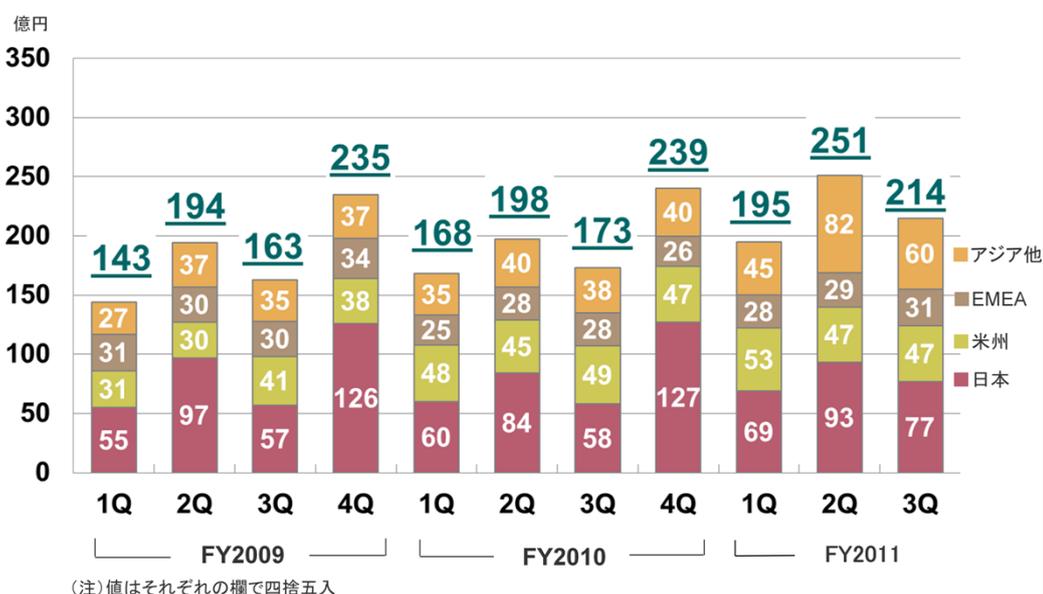
Financial Results FY2011Q3
Copyright© ANRITSU

当第3四半期の連結営業利益率は17.5%、計測事業の営業利益率は23.1%でした。

計測事業の営業利益率が第2四半期から更に改善した主な要因は、超円高の影響を直接受けない国内市場で、モバイル計測市場向けのテスターが好調であったことなどが挙げられます。

2. 連結決算概要 - 地域別売上高推移 -

現地通貨ベースで各地域ともに堅調



Anritsu Discover What's Possible™

11

Financial Results FY2011Q3
Copyright© ANRITSU

(1) 米州は、LTE関連市場で投資が拡大する一方、無線ネットワークの整備や基地局の建設保守などの内需関連投資が一巡する傾向にあります。

(2) EMEAは、金融不安に伴う顧客の投資抑制等もあり、力強さはないもののユーロ安にも関わらず堅調に推移しています。

(3) アジア市場は、第2四半期に引き続き当第3四半期も、前年度比48%の大幅な成長率を示す結果となりました。その主な要因は、携帯端末の製造向けのテスター市場の成長ですが、計測市場全体としても堅調に推移しています。

(4) 日本市場も、スマートフォンの普及拡大とLTE商用化端末のリリースに伴って、基地局整備関連も含めてモバイル通信向けの設備投資が活発化しました。

また、産業機械事業は震災からの復興需要もあり、堅調に推移しています。

2. 連結決算概要 - 営業外・特別損益 -

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結会計期間 (10-12月)実績
営業利益	4,311	10,129	3,736
金融収支	△ 444	△ 308	△ 101
為替差損益	△ 843	△ 744	△ 37
その他	△ 108	△ 48	11
営業外損益計	△ 1,395	△ 1,100	△ 126
経常利益	2,916	9,029	3,610
投資有価証券売却益	-	10	0
投資有価証券売却損	-	△ 20	-
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	△ 68	-	-
投資有価証券評価損	△ 1	-	-
特別損益計	△ 69	△ 9	0
税引前利益	2,847	9,020	3,611

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

第3四半期の10月31日、史上最高値となる1\$ = 75円32銭を更新するなど、更なる円高が定着する動きにあります。その結果、9ヶ月累計で為替差損7億円が発生しました。

2. 連結決算概要 - キャッシュフロー -

内訳

単位: 億円 △減少

着実にキャッシュフローを創出

第3四半期累計

①営業CF: 112億円

②投資CF: △13億円

③財務CF: △16億円

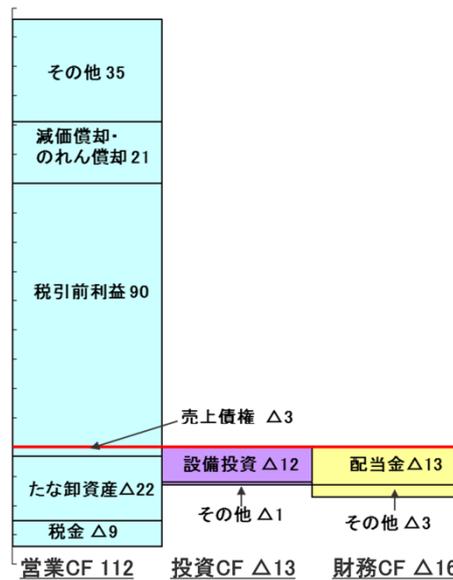
フリーキャッシュフロー

(①+②): 99億円

現金同等物期末残高

356億円

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入



営業キャッシュフローは112億円の資金獲得となりました。

主な要因は、利益の増加によるものです。

設備投資は計画どおりの進捗です。

その結果、フリー・キャッシュフローは99億円の資金獲得となりました。

3. 2012年3月期 通期の見通し(連結)

計測事業を上方修正

(単位: 億円)

	2012/3期			2011/3期実績との比較		前回発表 通期予想 (2011.10.27)
	上期 実績	下期 予想	通期 予想	増減額	増減率(%)	
売上高	446	469	915	136	18%	875
営業利益	64	78	142	72	103%	117
経常利益	54	71	125	71	133%	100
当期純利益	38	57	95	64	210%	70
計測						
売上高	340	340	680	145	27%	640
営業利益	64	66	130	79	157%	105
産業機械						
売上高	72	68	140	17	14%	140
営業利益	3	4	7	0	6%	7
情報通信						
売上高	10	30	40	△ 1	△ 3%	40
営業利益	△ 5	5	0	△ 1	-	0
その他						
売上高	24	31	55	△ 24	△ 31%	55
営業利益	2	3	5	△ 7	△ 59%	5

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

2012/3月期から産業機械事業に、その他セグメントの精密計測事業を統合しています。

(参考) 想定為替レート: 1米ドル=80円

1ユーロ=110円

計測事業の成長を牽引しているモバイル計測市場の動向は、第3四半期の状況により、今後とも堅調な推移を獲得できる可能性がでてまいりました。ついては計測事業の下半期の業績は、上半期とほぼ同じ水準を確保できる見通しに上方修正します。その結果、計測事業の売上高を40億円、営業利益を25億円、増額します。なお、計測事業以外のセグメントは、期初見込みの通りであり、変更はありません。

欧州債務問題や為替の動向など、先行きに不透明な要素はあるものの、計測事業の増収増益分を織り込んで、全体としても、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正します。

4. 配当について

年間配当：増配

10円 → 15円（中間配当5円、期末配当10円）

配当方針

株主の皆さまへの利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて、連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境などの諸般の事情を総合的に考慮して決定しています。



東日本大震災から、あと一月あまりで1年が経過しようとしています。震災からの復旧・復興は、未だに多くの課題を抱えていますが、着実に前進しています。復興元年である2012年を迎えて、アンリツグループも、被災された地域に拠点を構えるものとして、本業面のみならず、積極的に復興を支援し、社会的責任を果たしていく所存です。

株主・投資家のみなさまのご支援とご協力をお願いして、2012年3月期第3四半期の業績報告とします。